

旧資金運用部資金
 旧簡易生命保険・公営企業金融公庫資金
 } 補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画
 注 □にレを付けること。

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	妹背牛町	国調人口(H17. 10. 1現在)	3,943
構成団体名		職員数(H20. 4. 1現在)	59

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記入すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.177 (18年度)	標準財政規模 (百万円)	1,891 (19年度)
実質公債費比率 (%)	18.9 (18年度)	地方債現在高 (百万円)	5,920 (19年度)
経常収支比率 (%)	89.7 (17年度)	うち普通会計債現在高(百万円)	5,876 (19年度)
実質収支比率 (%)	1.9 (19年度)	うち公営企業債現在高(百万円)	44 (19年度)
		積立金現在高 (百万円)	527 (19年度)

注1 財政力指数及び実質公債費比率については、平成18年度又は平成19年度の数値を、経常収支比率については、平成17年度又は平成18年度の数値をそれぞれ記入すること。これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記入すること。）。
 2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査における年度）を混在して使用することがないように留意すること。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
--

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
 3 □にレを付けた上で要旨を記入すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	妹背牛町公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画
計 画 期 間	「平成20年度～平成24年度」
既 存 計 画 と の 関 係	妹背牛町集中改革プラン（平成18年度～平成21年度）
公 表 の 方 法 等	議会報告及び町ホームページによる公表を行う
基 本 方 針	持続可能な財政運営を目指し、町集中改革プランとの整合性を図りながら、歳出削減を中心とした徹底した行財政改革を断行する。

注 計画期間については、原則として平成20年度から24年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	3.8	4.8	21.8	30.3
	補償金免除額	0.6	1.3	3.0	4.9
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	-	-	-	-
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	-	-	-	-

注1 旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金に係る財政健全化計画を作成する場合には「旧資金運用部資金」欄を空欄とし、旧資金運用部資金に係る財政健全化計画を作成する場合には「旧簡易生命保険資金」欄及び「公営企業金融公庫資金」欄は、それぞれ平成20年度に承認された財政健全化計画に計上された額を参考値として（ ）書きで記入すること（以下、6において同じ。）。

2 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所にて予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

3 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること。

6 平成20年度以降各期における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度末残高)	合 計
普通 会計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計	上水道事業債	3,718	4,752	21,774	30,244
小 計 (B)		3,718	4,752	21,774	30,244
合 計 (A)+(B)		3,718	4,752	21,774	30,244

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容				
財務上の特徴	<p>本町は、北海道の中央西部に位置し、水稻を中心とする農業が基幹産業の町である。</p> <p>本町も少子高齢化による人口の著しい減少が進行している中、多様な住民ニーズにこたえ、行政運営を行っているが、自主財源に乏しく地方交付税に依存した財政状況である。</p> <p>また、この交付税についても、国の「三位一体改革」の影響を大きく受け、大幅な削減がされており、今後もさらに厳しい状況が予想される。</p>				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="435 674 630 723">課 題</td> <td data-bbox="630 674 1455 723">公債費負担の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="435 723 1455 851"> <p>国営土地改良事業負担金の繰上償還などに伴い平成19年度末地方債残高は、59億円となっている。平成22年度に償還金のピークを迎えることから、平成20・21年度と建設事業を抑制し地方債の発行を抑制する必要がある。</p> </td> </tr> </table>	課 題	公債費負担の健全化	<p>国営土地改良事業負担金の繰上償還などに伴い平成19年度末地方債残高は、59億円となっている。平成22年度に償還金のピークを迎えることから、平成20・21年度と建設事業を抑制し地方債の発行を抑制する必要がある。</p>	
	課 題	公債費負担の健全化			
	<p>国営土地改良事業負担金の繰上償還などに伴い平成19年度末地方債残高は、59億円となっている。平成22年度に償還金のピークを迎えることから、平成20・21年度と建設事業を抑制し地方債の発行を抑制する必要がある。</p>				
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="435 864 630 913">課 題</td> <td data-bbox="630 864 1455 913">公共施設の維持管理</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="435 913 1455 1041"> <p>運営方法の検討(民間委託・指定管理・直営)を行うとともに統廃合を進め、住民サービスの向上を図る。</p> </td> </tr> </table>	課 題	公共施設の維持管理	<p>運営方法の検討(民間委託・指定管理・直営)を行うとともに統廃合を進め、住民サービスの向上を図る。</p>	
	課 題	公共施設の維持管理			
<p>運営方法の検討(民間委託・指定管理・直営)を行うとともに統廃合を進め、住民サービスの向上を図る。</p>					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="435 1055 630 1104">課 題</td> <td data-bbox="630 1055 1455 1104">人件費の抑制</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="435 1104 1455 1232"> <p>集中改革プランにおける、定員適正化計画により、退職者不補充による職員数を減少させるとともに、職員給、役職加算の廃止、管理職手当等の独自削減を継続し、人件費の抑制を図る。</p> </td> </tr> </table>	課 題	人件費の抑制	<p>集中改革プランにおける、定員適正化計画により、退職者不補充による職員数を減少させるとともに、職員給、役職加算の廃止、管理職手当等の独自削減を継続し、人件費の抑制を図る。</p>		
課 題	人件費の抑制				
<p>集中改革プランにおける、定員適正化計画により、退職者不補充による職員数を減少させるとともに、職員給、役職加算の廃止、管理職手当等の独自削減を継続し、人件費の抑制を図る。</p>					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="435 1245 630 1294">課 題</td> <td data-bbox="630 1245 1455 1294"></td> </tr> </table>	課 題				
課 題					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="435 1368 630 1417">課 題</td> <td data-bbox="630 1368 1455 1417"></td> </tr> </table>	課 題				
課 題					
留意事項					

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記入する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (計画前5年度) (決算)	平16年度 (計画前4年度) (決算)	平17年度 (計画前3年度) (決算)	平成18年度 (計画前々年度) (決算)	平成19年度 (計画前年度) (決算)	平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)
地方税	255	255	256	248	283	287	286	285	284	283
地方譲与税	61	72	80	90	63	63	63	63	63	63
地方特例交付金	69	71	68	67	62	61	61	61	61	61
地方交付税	1,716	1,593	1,596	1,634	1,628	1,635	1,600	1,630	1,610	1,585
小計(一般財源計)	2,101	1,991	2,000	2,039	2,036	2,046	2,010	2,039	2,018	1,992
分担金・負担金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
使用料・手数料	75	76	77	77	74	68	68	68	68	68
国庫支出金	203	120	107	61	162	66	59	169	59	82
うち普通建設事業に係るもの	120	38	25	5	90	1	5	114	5	27
都道府県支出金	1,151	170	102	98	99	79	99	100	103	104
うち普通建設事業に係るもの	993	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	12	15	5	30	8	6	5	5	5	5
寄附金	22	22	22	23	2	0	0	0	0	0
繰入金	262	209	88	186	44	71	33	73	100	66
繰越金	54	38	37	34	48	37	0	0	0	0
諸収入	132	154	162	115	153	85	84	73	60	59
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,623	364	324	881	299	142	160	315	174	180
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 入 合 計	5,636	3,160	2,925	3,545	2,926	2,601	2,519	2,843	2,588	2,557
人件費 a	665	681	603	567	571	582	558	567	578	573
うち職員給	431	426	395	375	372	381	359	366	371	368
物件費 b	371	342	308	291	315	332	332	332	332	332
維持補修費 c	69	66	50	52	42	49	49	49	49	49
a + b + c = d	1,105	1,089	961	910	928	963	939	948	959	954
扶助費	108	117	102	108	111	108	108	108	108	108
補助費等	432	407	409	1,299	421	422	394	394	394	390
うち公営企業(法適)に対するもの	8	7	6	6	5	2	2	1	1	1
普通建設事業費	2,687	473	369	233	376	113	126	419	170	205
うち補助事業費	2,361	80	48	10	199	3	11	246	16	56
うち単独事業費	119	152	95	87	95	47	66	146	153	149
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	547	565	584	610	638	651	622	676	663	609
うち元金償還分	438	455	484	516	543	559	539	600	592	543
積立金	335	73	65	1	57	42	32	2	1	1
貸付金	15	15	15	15	15	6	6	6	6	6
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	358	372	371	308	329	280	276	276	275	275
うち公営企業(法非適)に対するもの	220	232	214	145	159	167	167	167	167	167
その他	11	12	15	13	14	16	16	14	12	9
歳 出 合 計	5,598	3,123	2,891	3,497	2,889	2,601	2,519	2,843	2,588	2,557

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (計画前5年度) (決算)	平16年度 (計画前4年度) (決算)	平17年度 (計画前3年度) (決算)	平成18年度 (計画前々年度) (決算)	平成19年度 (計画前年度) (決算見込)	平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)
形式収支	38	37	34	48	37	0	0	0	0	0
実質収支	38	37	34	39	37	0	0	0	0	0
標準財政規模	1,930	1,824	1,849	1,909	1,891	1,885	1,849	1,878	1,857	1,831
財力指数	0.162	0.168	0.174	0.177	0.175	0.175	0.175	0.175	0.175	0.175
実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率 (%)	87.5	89.5	89.7	89.2	88.0	88.0	88.0	89.8	89.6	88.0
実質公債費比率 (%)	-	-	18.9	17.5	16.8	17.0	17.0	17.7	17.6	17.5
地方債現在高	6,049	5,959	5,798	6,164	5,920	5,503	5,124	4,839	4,421	4,058
積立金現在高	828	693	673	499	527	542	540	469	370	305
財政調整基金	345	296	270	271	270	311	342	299	229	193
減債基金	0	0	0	0	56	29	25	26	26	26
その他特定目的基金	483	397	403	228	201	202	173	144	115	86

注 実質公債費比率は、平成18年度(平成15年度から平成17年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成17年度欄から、平成19年度(平成16年度から平成18年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成18年度欄から、それぞれ記入すること。

行政改革に関する施策

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容		合併の予定はないが、北空知1市（深川市）4町（秩父別町・北竜町・沼田町・幌加内町）との間で広域連携の取り組みについて検討を進めている。
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減		
地方公務員の職員数の純減の状況		本町では、集中改革プランにおいて職員数の適正化計画を定めておりH17.4.1（76名）からH22.4.1（72名）において4名（5.3%）の減としており、以降もH28には63名を目標としております。
給与のあり方		
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方		国家公務員の給与構造及び地域手当を実施しています。平成15年より本町独自削減として、基本給、役職加算の廃止、管理職手当等の削減を実施しています。
技能労務職員の給与のあり方		平成15年度に4名いた技能労務職員も退職により現在は2名となっており、今後も民間委託等での対応を検討しております。また現在、技能労務職のあり方について取り組み方針を策定し公表を予定している。
退職時特昇等退職手当のあり方		本町は北海道市町村職員退職手当組合に加入しており、本町独自の退職時における特別昇給などの優遇措置は平成18年3月31日をもって全て廃止しています。
福利厚生事業のあり方		北海道市町村職員共済組合事業の事業主負担率により負担し、適正と考えます。また町独自の職員互助会への補助金の支出はありません。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等		
物件費の削減		すでに、行政改革で事務事業の見直しをはかり、削減に取り組んできたが、更なる削減に向け、職員への意識改革を促進する。また、施設の管理運営のあり方を見直し、指定管理者制度を導入するなど、一層の経費節減を図っていく。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用		現在9施設において指定管理者制度を活用しています。今後は更なる民間委託や指定管理者制度を活用するため、施設の管理運営、大規模改修など総合的に検討を行い、行財政改革の実施を推進していく。

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保		地方税の徴収については、徴収体制をより強化し現状の徴収率を維持し自主財源の確保に努める。公有財産（売却可能財産）については、定住促進対策事業として移住希望者へ宅地の分譲を推進していく。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進		独立運営を促し、経費の削減を図るために、経営状況や委託状況を把握精査したうえで、健全経営が図られるよう指導に努める。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
<div style="padding-left: 20px;">行政改革や財政状況に関する情報公開</div>		広報紙やホームページで積極的に情報公開を行っていく。
<div style="padding-left: 40px;">給与及び定員管理の状況の公表</div>		「妹背牛町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与、定員管理の状況等についてホームページ、広報紙で公表を実施しており、わかりやすい工夫を加え今後も実施していく。
<div style="padding-left: 40px;">財政情報の開示</div>		地方自治法の規定による「妹背牛町財政状況の公表に関する条例」に基づき年2回、広報紙に財政状況を掲載し公表している。ホームページにも同様に掲載している。
<div style="padding-left: 20px;">公会計の整備</div>		公会計制度改革の他市町村の導入状況をみながら、平成23年度までに導入を予定している。現時点では総務省方式改訂モデルを選択し、委託等についても他市町村の状況等をみながら検討していく。
<div style="padding-left: 20px;">行政評価の導入</div>		行政評価制度を導入し、行政サービスの透明性の向上と町民への説明責任の確保をするとともに、行政改革の着実な推進を図る。
7 その他		平成22年度に公債費の償還額がピークを迎えることから、まちづくり計画等での普通建設事業のはり付けのローリングにより地方債発行を調整し、後年次地方債償還額の平準化に努める。

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

